

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	2,660,936	流動負債	509,297
現金及び預金	832,339	買掛金	244,264
受取手形	300,656	短期借入金	50,000
電子記録債権	203,851	リース債務	35,787
売掛金	498,200	未払金	35,727
商品及び製品	335,273	未払費用	37,824
仕掛品	94,806	未払法人税等	8,112
原材料及び貯蔵品	279,243	前受金	10,378
前払費用	8,411	預り金	4,250
関係会社短期貸付金	40,000	賞与引当金	24,178
その他	68,399	その他	58,774
貸倒引当金	△247	固定負債	1,388,060
固定資産	8,558,902	リース債務	122,361
有形固定資産	5,997,182	再評価に係る繰延税金負債	752,848
建物	945,151	退職給付引当金	404,008
構築物	64,852	役員退職慰労引当金	34,710
機械及び装置	349,136	その他	74,131
車両運搬具	5,637	負債合計	1,897,357
工具、器具及び備品	24,788	純資産の部	
土地	4,379,870	株主資本	7,891,301
リース資産	152,413	資本金	90,000
建設仮勘定	75,332	資本剰余金	6,414,158
無形固定資産	19,578	資本準備金	1,178,670
ソフトウェア	15,908	その他資本剰余金	5,235,488
その他	3,670	利益剰余金	1,618,872
投資その他の資産	2,542,141	その他利益剰余金	1,618,872
投資有価証券	32,591	繰越利益剰余金	1,618,872
関係会社株式	1,993,197	自己株式	△231,728
破産更生債権等	1,094	評価・換算差額等	1,431,179
繰延税金資産	351,741	その他有価証券評価差額金	1,857
その他	186,017	土地再評価差額金	1,429,321
貸倒引当金	△22,500	純資産合計	9,322,480
資産合計	11,219,838	負債純資産合計	11,219,838

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		3,277,259
売 上 原 価		2,464,250
売 上 総 利 益		813,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		661,329
営 業 利 益		151,679
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,425	
受 取 配 当 金	3,775	
受 取 手 数 料	23,317	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1,082	
そ の 他	14,619	45,220
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,443	
支 払 手 数 料	2,239	
減 価 償 却 費	1,820	
そ の 他	2,459	10,963
経 常 利 益		185,936
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	7	7
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	67	
固 定 資 産 除 却 損	4,439	4,507
税 引 前 当 期 純 利 益		181,436
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,453	
法 人 税 等 調 整 額	62,793	71,247
当 期 純 利 益		110,189

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
2020年3月31日残高	90,000	1,178,670	5,235,488	6,414,158

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰越利益剰余金			
2019年4月1日残高	1,647,233	1,647,233	△181,728	7,969,663
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△138,550	△138,550		△138,550
当期純利益	110,189	110,189		110,189
自己株式の取得			△50,000	△50,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	△28,361	△28,361	△50,000	△78,362
2020年3月31日残高	1,618,872	1,618,872	△231,728	7,891,301

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	2,144	1,429,103	1,431,248	9,400,912
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△138,550
当期純利益				110,189
自己株式の取得				△50,000
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△287	218	△69	△69
事業年度中の変動額合計	△287	218	△69	△78,431
2020年3月31日残高	1,857	1,429,321	1,431,179	9,322,480

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

2-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(a) 製品、商品、仕掛品 : 移動平均法

(b) 原材料（主材料） : 移動平均法

(c) 貯蔵品（自製工具） : 先入先出法

(d) 同（仕入工具他） : 総平均法

2-2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は建物15年～38年、機械及び装置10年を使用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（但し、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

2-3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に負担すべき退職給付の要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

2-4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額

建 物	1,040,559千円
構 築 物	188,896千円
機 械 及 び 装 置	1,760,530千円
車 両 運 搬 具	25,927千円
工 具、器 具 及 び 備 品	199,935千円
リ ー ス 資 産	123,293千円

3-2 保証債務

子会社の金融機関からの借入金に対して、以下の債務保証を行っております。

(株)LADVIK	550,000千円
三陽工業(株)	221,324千円
(株)山添製作所	200,740千円

3-3 当座貸越契約

当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は、次のとおりであります。

当 座 貸 越 限 度 額	700,000千円
借 入 実 行 残 高	50,000千円
差 引 高	650,000千円

3-4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	49,465千円
-------------	----------

3-5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	26,439千円
当該事業用土地の再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,208,609千円

また、当該事業用土地の2020年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を514,456千円下回っております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	7,275千円
営業取引以外の取引	22,431千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度期末(株)
普通株式	5,060,803	750,620	—	5,811,423

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	4,932千円
賞与引当金	8,341千円
退職給付引当金	139,727千円
役員退職慰労引当金	11,974千円
減損損失	29,380千円
出資金	24,394千円
有形固定資産	4,204千円
税務上の繰越欠損金	219,913千円
その他	2,373千円
繰延税金資産小計	445,242千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△70,597千円
評価性引当額小計	△70,597千円
繰延税金資産合計	374,645千円

繰延税金負債

合併に伴う土地再評価益	△21,925千円
その他	△978千円
繰延税金負債合計	△22,904千円
繰延税金資産純額	351,741千円

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	三陽工業(株)	100,000	電線・ケーブルの製造・販売	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	221,324 951 5,616	未収入金	73
子会社	株LADVIK	301,000	精密ばね部品・関連品の製造・販売	(所有) 直接 80.0	役員の兼任	債務の保証 債務保証料 業務の受託	550,000 2,248 7,956	未収入金	911
子会社	株山添製作所	10,000	金属製品事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	材料の受託 購買 外注加工 債務の保証 債務保証料	33,978 1,827 200,740 657	立替金 未収入金	5,353 —

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
受託した業務は、管理業務及びコンサルティング業務であり、取引価格につきましては、業務内容を勘案して交渉の上決定しております。
債務保証については、金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領しております。
材料の受託購買及び外注加工については、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 67円65銭
(2) 1株当たり当期純利益 0円80銭

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

連結注記表「企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(ご参考)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。